

報道関係各位

一般社団法人日本在外企業協会

日外協 企業の海外安全対策隔年アンケート調査結果

コロナ禍を経た企業の海外安全の組織・体制は？

各企業の目は「戦争・紛争」など新たな脅威へ

一般社団法人日本在外企業協会（以下日外協）では、海外での企業の安全な事業遂行を支援するため、セミナー、出版、会員相互の情報交換活動などを行っている。その一環として企業に対する啓発や情報提供活動に役立てるため、1992年から2年毎に海外安全対策に関する企業の取り組みを継続的に調査。今回は本年6~7月にかけて実施し、214社中141社から回答を得た（回答率66%）。

前回2021年の調査時は各社がCOVID-19対応の真っ只中で、海外安全や感染症対策への意識が高まった時期であった。今回の調査でも引き続き海外安全体制の維持強化が確認されたが、各企業の目は、昨今の世界情勢を反映してCOVID-19から戦争・紛争や身柄拘束などの懸念事案に移行していることが明確になった。

（調査結果概要）

- 企業の海外安全の組織・体制の整備状況は、前回調査時とほぼ同様。国内における組織体制について、「専任の組織があるか、専任担当者を配置している」と回答した企業は前々回(36%)⇒前回(39%)⇒今回(41%)と、兼任から専任への移行が着実に進んでいる。
- 海外安全対策マニュアルを日本か海外拠点、または両方に整備している企業は75%で、前回比1ポイント減、計画中を含めると88%（前回比2ポイント増）で徐々に進行中。
- 国外退避事例は88%の企業が経験と回答。前回から最多の「COVID-19」を筆頭に、昨今の紛争を背景に「戦争・紛争」が前回157社中21社に対して、今回141社中42社となり2位に浮上、また緊急事態発生 of 課題としても、国外退避関連項目が上位2つを占めた。
- 現時点での各社懸念事案で最も多かったのが「戦争・紛争」、次に「身柄拘束」であった。
- COVID-19対応を経て得たものとしては組織連携強化、リモート対応、緊急退避経験、情報収集の重要性再認識など。一方、現時点での課題として多かったものは、有事対応や人材育成などの組織体制、情報関連、海外安全に対する意識向上などであった。

アンケート調査の詳細な結果については別紙参照。

以上

<本件についての報道関係からのお問い合わせ先>

(一社)日本在外企業協会 広報部 須藤

電話：03-3567-9271 Eメール：sudo@joea.or.jp

<本件についての一般からのお問い合わせ先>

(一社)日本在外企業協会 海外安全センター 安田

電話：03-3567-9271 Eメール：yasuda-n@joea.or.jp

<ご参考>

日本在外企業協会（日外協）について

名 称：一般社団法人日本在外企業協会
会 長：上野幹夫（中外製薬(株)特別顧問）
所在地：東京都中央区京橋 3-13-10 中島ゴールドビル7階
電 話：03-3567-9271
会員数：256 社（2023.4.1 現在）

日本在外企業協会（日外協）は「海外行動投資基準」の普及のために、わが国主要経済団体の総意として1974年設立され、①国際人事・労務、②海外安全・危機管理、③海外健康・医療をめぐる諸課題について、海外派遣者・担当者のための研修・セミナー、講演会、研究会、建議・提言、出版などの事業を行っています。

詳細はホームページ参照

URL：<https://www.joea.or.jp>

「海外安全対策」に関するアンケート調査結果について

日本在外企業協会（会長：上野幹夫・中外製薬(株)特別顧問）の海外安全センターでは、会員企業を対象に標記アンケート調査を実施しました。この調査は1992年から2年毎に定点観測的に実施しているものですが、このほどその集計結果がまとまりましたので、下記の通りお知らせいたします。

なお今回は、COVID-19の深刻な流行を経て各企業が得た経験や課題、海外派遣や出張が再開する中での課題や今後の取り組みなどについてもお聞きしました。

記

1. 調査の趣旨

邦人が巻き込まれる紛争やテロ事件の発生、誘拐や強盗、スリや置き引きなどの犯罪リスク、感染症への対応などの医療面を含め、企業の海外安全対策は多岐にわたる。

こうした海外での厳しい治安情勢や生活環境に鑑み、当協会・海外安全センターでは企業に対する啓発や情報提供活動に役立てることを目的に、企業の海外安全対策に関する実態調査を行っている。

2. 調査方法

当協会会員企業256社（2023.4.1現在）のうち団体、研究機関等の賛助会員を除く214社に対し、アンケート調査票を配布し回答をお願いした。

3. 回答記入者

上記企業の海外安全主務担当者

4. 調査期間

2023年6月14日（水）～7月7日（金）

5. 回収状況

214社のうち141社から回答（回答率66%）

6. 調査結果のポイント

主な調査結果のポイントは次の通り（次ページ以降）。

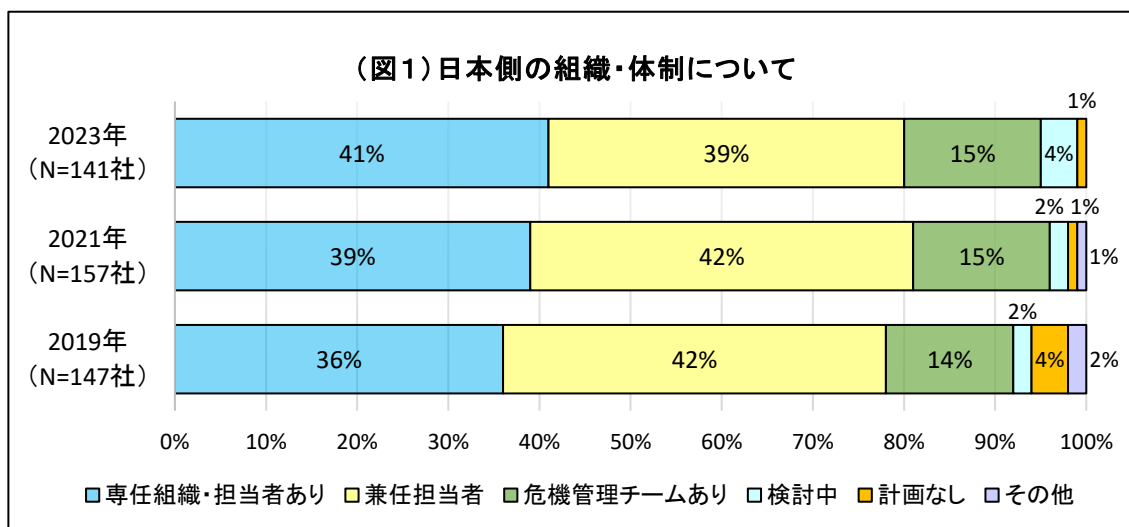
<定例アンケート質問項目>

(1) 海外安全対策の組織・体制について

イ) 日本側（本社等）における組織・体制について（図1）

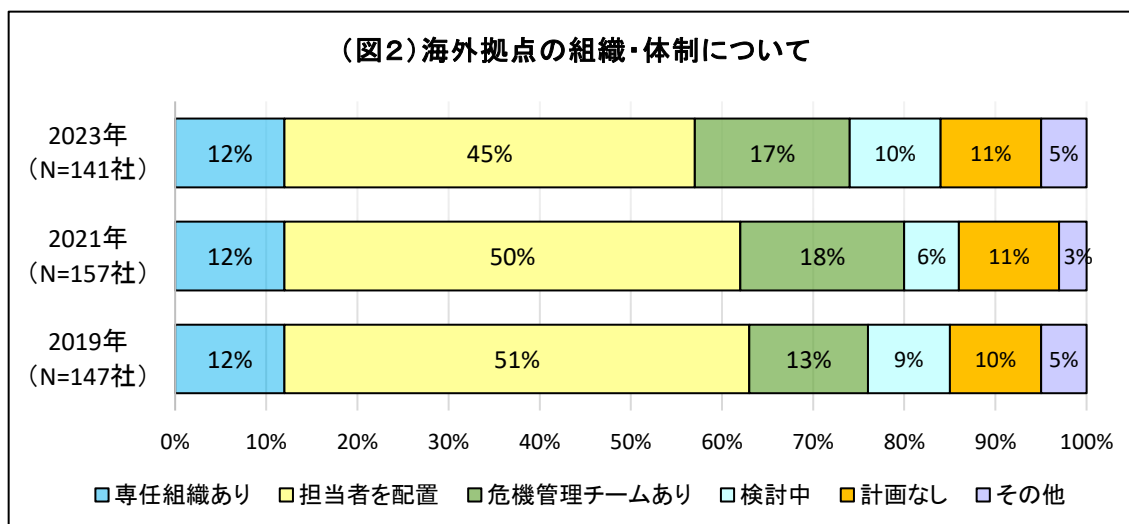
「常設の専任組織または専任担当者を配置している」は2019年（36%）⇒2021年（39%）⇒今回（41%）と推移しており、兼任から専任部署・担当者を置く方向は着実に増加している。COVID-19 対応などの具体的な外部要因は不明だが、組織や人員の観点からは海外安全対策を強化している方向がうかがえる。

「常設の組織もないし、担当者もないが、緊急時に対応できる危機管理チームだけは編成している」企業は前回の15%と変わらず、専任および兼任の組織または担当者がある企業と併せて95%が海外安全対策に関して何らかの組織を有している。



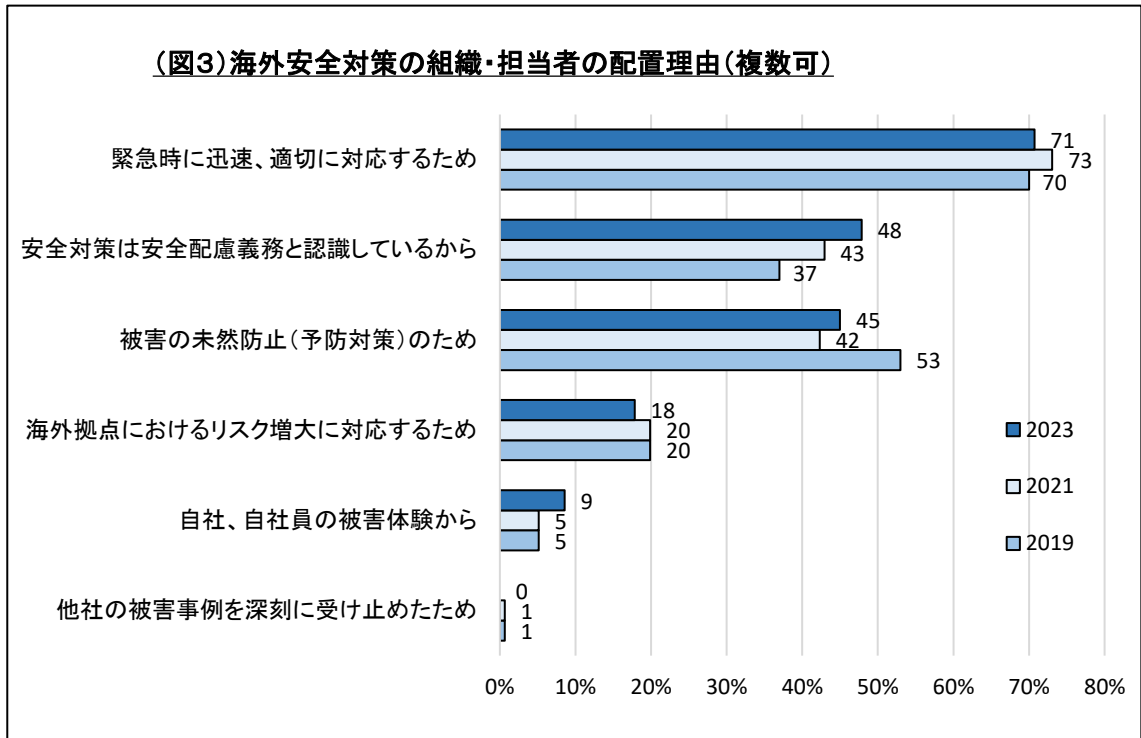
ロ) 海外拠点における組織・体制について（図2）

「常設の専任組織がある」企業は12%と前回、前々回と変わらず、「常設の組織はないが、担当者（兼務でも可）を配置している」企業は45%と前回より減少、「緊急時に対応できる危機管理チームだけは編成している」企業は、前々回から増加した前回と比べほぼ横ばいの17%で、COVID-19 対応で編成されたチームが維持されている可能性がある。数字上は担当者を配置する企業が減少した分だけ、検討中の企業が10%と増加しており、組織体制を再検討していると推測される。

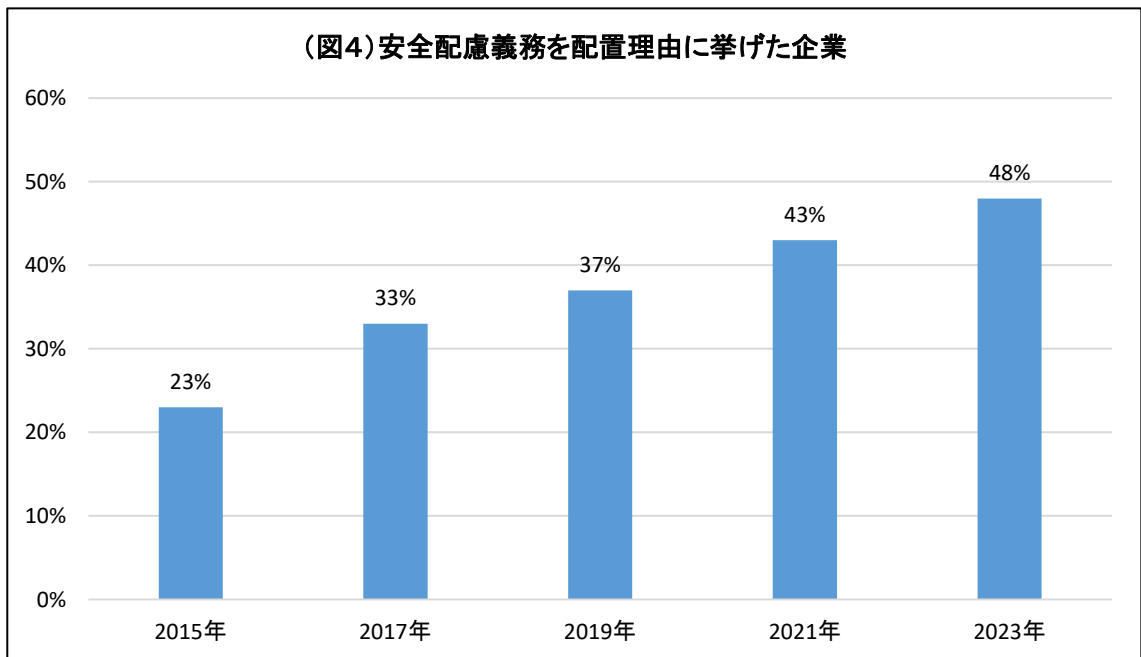


ハ) 海外安全対策の組織、あるいは担当者を配置している主な理由(複数回答可、図3)

海外安全対策の組織、あるいは担当者を配置している(検討中含む)140社の主な理由の1位は例年「緊急時に迅速、適切に対応するため」で71%、続いて「安全対策は企業の安全配慮義務」が48%、「被害の未然防止(予防対策)のため」が45%、「海外拠点のリスク増大への対応」が18%等となっている。

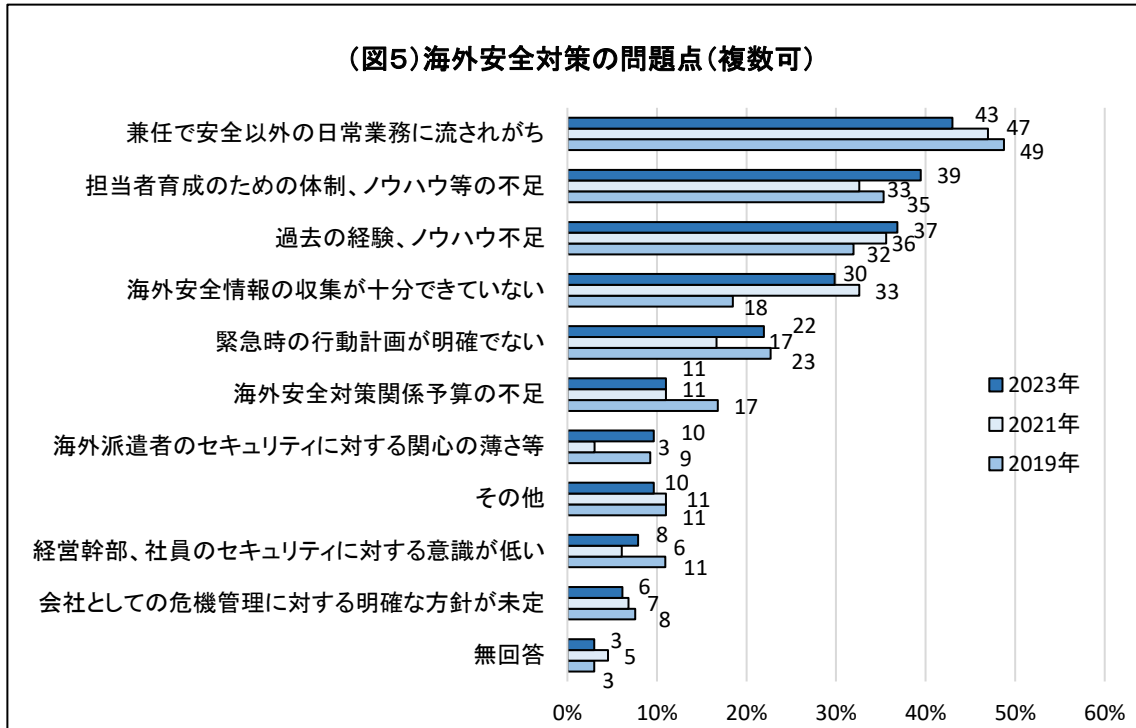


特に「安全対策は企業の安全配慮義務(社会的責任)」の推移は、2015年から今回まで毎年増加しており、コンプライアンスの観点でも海外安全対策を重視している企業が一貫して増えていることがわかる(図4)。



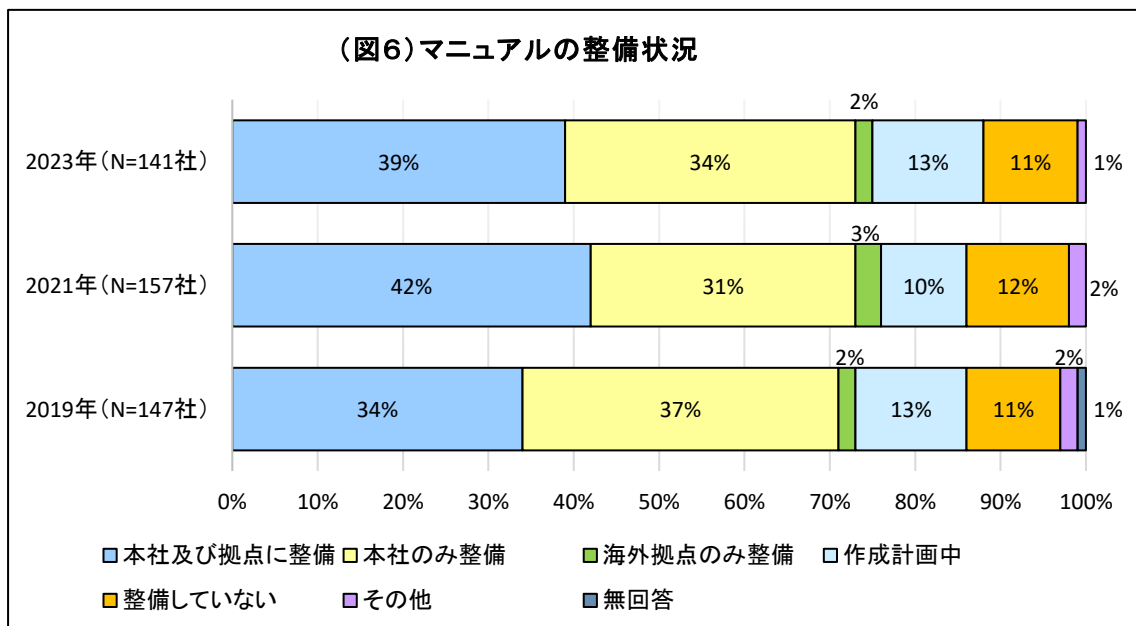
二) 海外安全対策上の問題点(複数回答可、図5)

海外安全対策上の問題点で上位を占める事項は例年通りだが、1位の「兼任のため安全以外の日常業務に流されがち」は、兼任から専任に移行していることを反映して(図1)減少傾向にある。また前回減少して今回増加している「育成の体制、手法、ノウハウ不足」「緊急時の行動計画が不明確」「セキュリティに対する関心の薄さ」は、COVID-19に続く昨今の新たな脅威に対する懸念を反映している可能性がある。

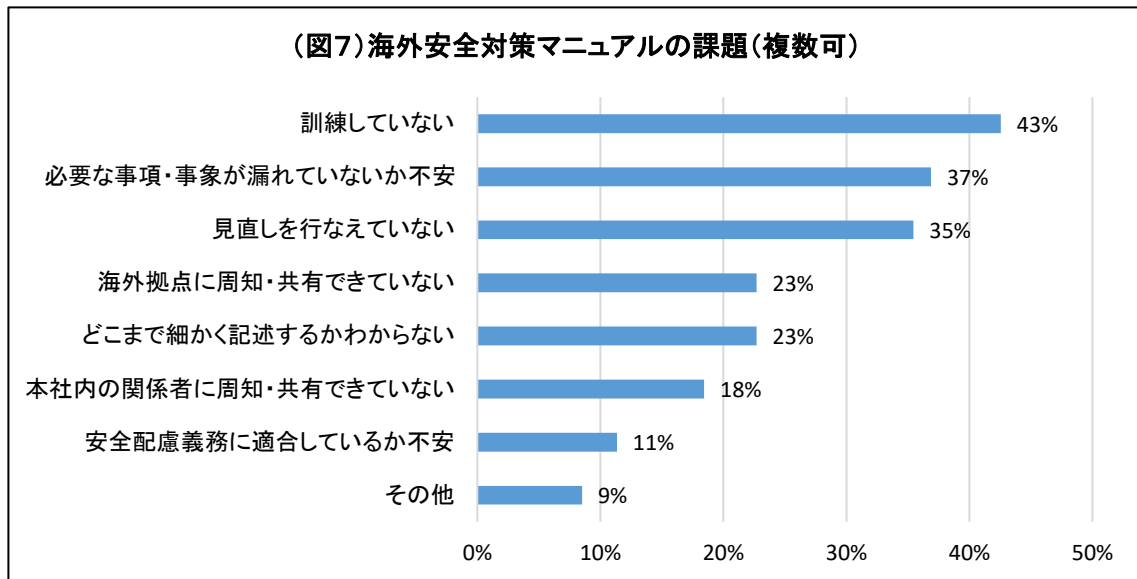


(2) 海外安全対策マニュアル

海外安全対策マニュアルの整備状況を見てみると、「マニュアルを本社・海外拠点ともに整備している」企業は39%、「マニュアルを本社に整備している」企業は34%、「海外拠点に整備している」企業は2%となっている。これらを合わせると75%になり前回76%から微減だが、計画中を含めると88%で前回よりの86%から2ポイント増加した(図6)。

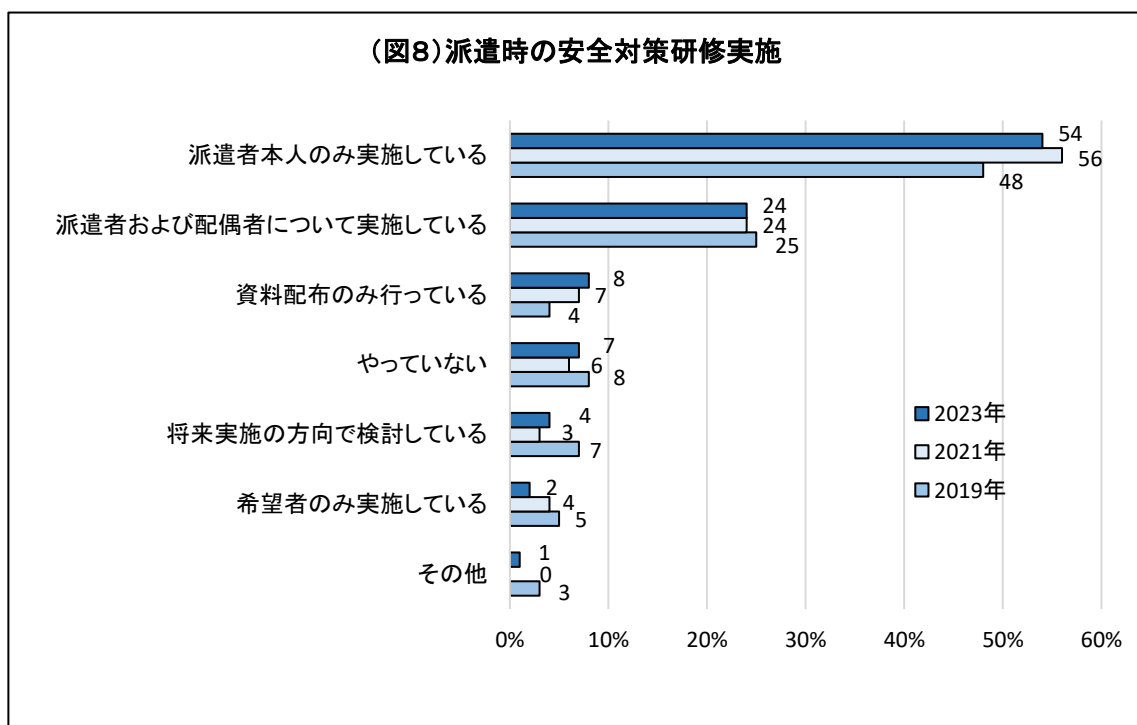


また今回新設した海外安全対策マニュアルの課題については（複数回答可、図7）、多い順に「訓練していない」「必要な事項が漏れていないか不安」「見直しを行なえていない」が上位に挙がっており、マニュアルの実効性についての懸念を反映している。これらの課題意識は、後述の「重点的に取り組みたい事項」（図10）の1位「マニュアル整備」につながる。



(3) 派遣時の海外安全対策研修について (図8)

前回比で大きな比率の変動はなかったが、「派遣者本人のみ」を対象にした企業が54%、「派遣者および配偶者」が24%で合計78%、これに「希望者のみ実施する」2%、「資料あるいはDVD等を配布している」8%を加えると、派遣前に海外安全研修、教育を行っている企業数・比率は88%で、前回の91%より減少した。コロナ禍で新規の海外派遣自体が減少した可能性もあるが、具体的な要因は不明。なおツールとして「eラーニング」を活用している企業がある一方、「リモート（教育）に頼りすぎの部分がある」という課題意識を持つ企業もあった。



未実施 10 社の理由（複数回答可、表 1）は、「どんな教育・研修を実施したらよいか分からないから」が 5 社、「適当な教材や講師が見つからないから」および「経費、人手等に余裕がないから」が各 4 社、「派遣者は大体知っているから」および「現地に任せているから」が各 2 社などであった。

（表 1）派遣時研修を実施していない理由（複数可）

	企業数
どんな教育・研修を実施したらよいか分からないから。	5
適当な教材や講師が見つからないから。	4
経費、人手等に余裕がないから。	4
海外派遣者は、現地の事情を大体知っているから。	2
現地に任せているから。	2
あまり効果が上がるとは思えないから。	1
派遣先の治安事情に不安がないから。	1
その他	1
無回答	0

（4）国外退避の有無、緊急事態対応の課題

前回から追加した過去の国外退避経験の質問（複数回答可）では、「事例はない」および無回答を除く 88%の企業が海外拠点での国外退避を経験したと回答。事案別では表 2 の通りで、前回から 8 割を超えている「COVID-19」が引き続き 1 位。また「戦争・紛争」は前回 157 社中 21 社の 13%に対して、今回 140 社中 42 社の 30%となり、企業数・比率共に 4 位から 2 位に浮上、昨今のウクライナ侵攻などを反映している。

（表 2）駐在員や帯同家族の国外退避（複数可）

	企業数	比率
COVID-19 の流行	113	81%
戦争・紛争	42	30%
クーデター・内乱	36	26%
暴動・デモ	28	20%
感染症の流行（今回の COVID-19 を除く）	19	14%
自然災害	18	13%
国外退避または一時帰国させた事例はない	16	11%
テロ	11	8%
誘拐・脅迫	2	1%
外国人排斥	2	1%
労働争議	2	1%
無回答	1	1%
大規模事故	0	0%
その他	0	0%

また今回から、緊急事態発生時の課題についての質問を追加した（表 3、複数回答可）。上位 2 つを緊急退避関連が占め、「退避タイミング判断」が 77%、「退避手順・手段」が 54%と半数以上の企業が選択した。表 2 のように大半の企業が COVID-19 による緊急退避を経験したが、その反面、退避判断や実施の難しさを実感したという側面と、後述（図 9）の今後懸念される「戦争・紛争」などへの対応を重視していることが影響していると思われる。

(表3) 緊急事態発生時の課題(複数可)

	企業数	比率
国外緊急退避のタイミング判断	108	77%
国外退避の具体的な手順・手段	76	54%
ローカルスタッフの安全対策	50	36%
トラッキング・安否確認	44	31%
通信連絡手段(衛星電話等)の確保	35	25%
本社との連携	33	24%
拠点国内の緊急退避場所確保	21	15%
食料品・医薬品等の備蓄	16	11%
その他	0	0%
無回答	0	0%

<特別アンケート質問項目>

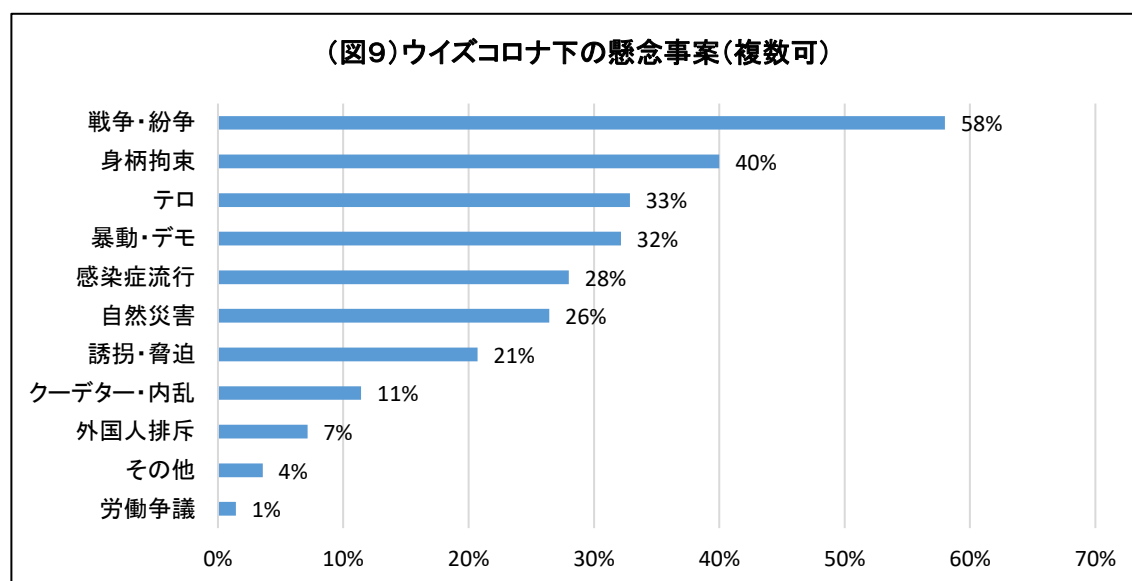
今回のアンケートでは、COVID-19 感染症の深刻な流行の鎮静化に伴い、あらためて海外安全対策を見直す機会と捉えた特別アンケートを追加した。

(5) COVID-19 感染症流行前後での本社海外安全対策組織体制

コロナ禍より前と比較して、本社における海外安全対策組織・体制変化について質問した。119社(85%)の企業は「特に変化なし」と回答。「縮小、削減した」6社(4%)に対して、「強化、増強した」は14社(10%)で、全体的には体制を維持または強化の方向であった。

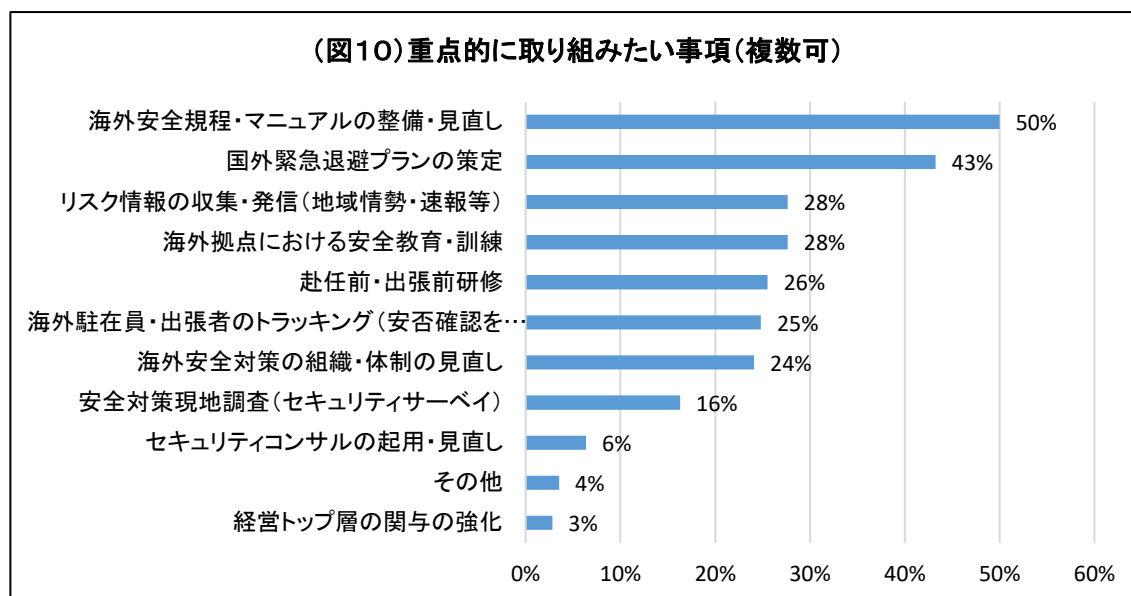
(6) ウイズコロナ下で出張や赴任が再開する中、懸念している事案(図9)

COVID-19 感染症の深刻な流行が収束し海外派遣や出張が再開する中で、特に懸念している事案について聞いた(複数回答可)。突出して多かったのは「戦争・紛争」の58%で、昨今のウクライナ侵攻や今後発生が懸念される紛争などを反映している。次に多かったのは「身柄拘束」で、明らかに反スパイ法の改正や実際の拘束事案が影響している。以下、「テロ」や「暴動・デモ」「感染症流行」「自然災害」「誘拐・脅迫」と続く。これから想定される脅威に対して引き続き海外での安全対策を怠れないという各企業の状況が見て取れる。



(7) 今後、重点的に取り組みたい事項（複数回答可、図10）

海外安全対策において基本的な指針となる「規程・マニュアルの整備」が1位で、海外安全対策マニュアルに対する課題意識（図7）を反映している。また緊急事態発生時の課題（表3）として上位2つを占めた「緊急退避プランの策定」が2位であった。現時点での懸案事案で上位を占める「戦争・紛争」など（図9）が動機となり、今回の1位、2位にもつながっていると思われる。以降、「リスク情報の収集・発信」「海外拠点での教育訓練」「赴任前研修」「トラッキング」「海外安全対策組織体制の見直し」と続く。



(8) COVID-19 感染症流行への対応を経て（自由記述）

今回、前例のないパンデミックとなった COVID-19 感染症流行への対応を振り返り、海外安全対策上の新たな気付き、特にやって良かったこと、今後へ向けた課題や教訓などを自由記述方式で質問した。77社からの回答内容は以下の通り。

イ) 良かった対応 (41件)

①組織連携強化 (8件)

COVID-19 対応を機に、部門間で連携して危機管理を行う体制を整えることができたという意見が多かった。各社のグローバル危機管理において部門間、地域間の連携体制が強化されたと考えられるが、「実践経験ができた」「貴重な経験だった」等、実際の危機を各社乗り越えた経験は前向きに捉えられている。

②リモート対応 (7件)

パンデミックにより移動制限が余儀なくされたことにより、定例 WEB 会議が定着した企業も増えたと思われる。タイムリーな状況報告・把握と対応を可能とするという点では、危機管理において良い変化。またリモート研修が普及した時期でもあった。「web 会議により現地のリスクマネジメント担当者との連携が強化」などのように、上記の「組織連携強化」にも一役買った面もある。

③緊急退避、一時帰国 (6件)

「緊急一時帰国(退避)にかかるオペレーションを経験」という企業は多く、未曾有のパンデミックを経て、経験値として蓄積されたと考えられる。

④支援物資 (4件)

マスク、食料、消毒液などの送付を行なった企業も多かったと思われる。

⑤健康管理 (4件)

「渡航者個人々の健康状態を積極的にチェックする体制になった」「現地で先進医療（日本と同程度）を受けられる仕組み作り」など、コロナ対応を機に健康管理強化につながった企業は多い。

⑥規程、マニュアル (3件)

「海外危機管理規程の作成に乗り出すことができ大きな一歩」など、コロナを機に規程の策定や見直した企業も多いと思われる。

⑦BCP (3件)

「COVID-19を受けて各海外拠点でBCPを再整備し訓練も実施」などのように、パンデミック対応BCPを構築した企業も多いであろう。

⑧その他

「的確な渡航判断」「意識・スキルアップ」「海外安全対策本部の存在認知が広まった」「赴任前研修での安全教育の実施」

ロ) 気づき、教訓(14件)

①情報収集の重要性 (5件)

「省庁からの情報だけでなく、海外医療アシスタンス会社や保険会社など、様々な情報源から情報収集」することの重要性などが挙げられた。

②状況判断、意思決定 (5件)

「特に現地では時間経過と共にCOVID-19が日常化し危機意識が低下してしまうため、客観的なデータに基づく判断が重要と再認識」「退避に関して早い初動対応が重要」

③その他

「医療リスク対応」「政府との交信」「臨機応変」「退避プラン」などの重要性

ハ) 浮かび上がった課題

①状況判断、意思決定 (5件)

「一時退避の判断をどこまで現地に委ねるか」「組織が大きくなると関係する責任者も多くなり、意思決定にかかる時間がかかる」「有事発生時に適切に運用できるか不安」

②支援物資 (3件)

「必要な支援が後追いとなり、基準が作れなかった」「マスクや消毒薬などが一部地域で足らなくなった」

③情報収集 (2件)

「各拠点の有事の構えのモニタリングが十分にできてない」

④渡航規制対応 (2件)

「駐在国による各種対策や手続きの大きな違いに応じた支援の方法」

⑤その他

「再赴任タイミング」「感染症流行の初期段階における予防接種の確保」「外国籍社員が海外出張帰りに数か月海外に足止め」

(9) 海外安全に関する問題点や悩みや課題など（自由記述）

本質問は従来から入れており、44社から回答があった。

イ) 会社の方針や組織体制（45件）

①体制全般（16件）

「専門的に取り組める体制がなく、中長期的な安全管理の体制構築が不十分」

「有事の際の役割分担が明確でない」「権限が明確になっていない」

「本社と海外拠点の連携・対処がうまくできるか不安」

②有事対応（12件）

「有事発生時に迅速且つ有効に機能するか不安」「台湾有事での避難、帰国指示のタイミング」など関心が高い。

③人材育成とノウハウの蓄積（12件）

「人員不足のため対策に手がまわらず」「計画的な担当者の育成・拡充」

「重大事案が頻繁にある訳ではなく、異動等で経験やノウハウの蓄積が難しい」

④BCP（3件）

「海外渡航安全にBCPの要素が加わる場面が多くなっている」

「現法BCPと海外安全管理（赴任者への安全配慮義務）の判断境目」

⑤その他

「なにかあった場合、現地会社頼り」

「人命第一と掲げているが、危機管理に関する予算の増額が難しい」

ロ) 情報の入手・連携・発信（16件）

「有事発生前のインテリジェンス情報」「タイムリーな情報収集や対応」

「各社との情報連携」「緊急連絡先等の情報更新、出張者の所在地確認」

「危険情報の発信方法」「（安全活動の）地道な宣伝活動も重要」

「駐在国により法律等が異なるため、その情報の入手や対応が難しい」

ハ) 海外安全に対する意識（15件）

「社内や出張者における海外安全、海外での危険に対する問題意識の低さ」

「駐在員と本社の温度差」「各拠点責任者の危機管理意識の啓発」

ニ) 教育・訓練（5件）

「駐在員への教育不足」「有事シミュレーション」

ホ) ガイドライン・判断基準（5件）

「退避などの基準が曖昧」「海外危機管理マニュアルの見直し」

ヘ) 医療・健康（3件）

「派遣者のメンタルヘルスのタイムリーな把握」「医療保険コスト」

ト) その他

「国際情勢が同時多発で緊迫化しており安心できない。現行のコンサルも支援サービスもシステムも、現状に対応し切れていない感がある」

以上

(参考データ)

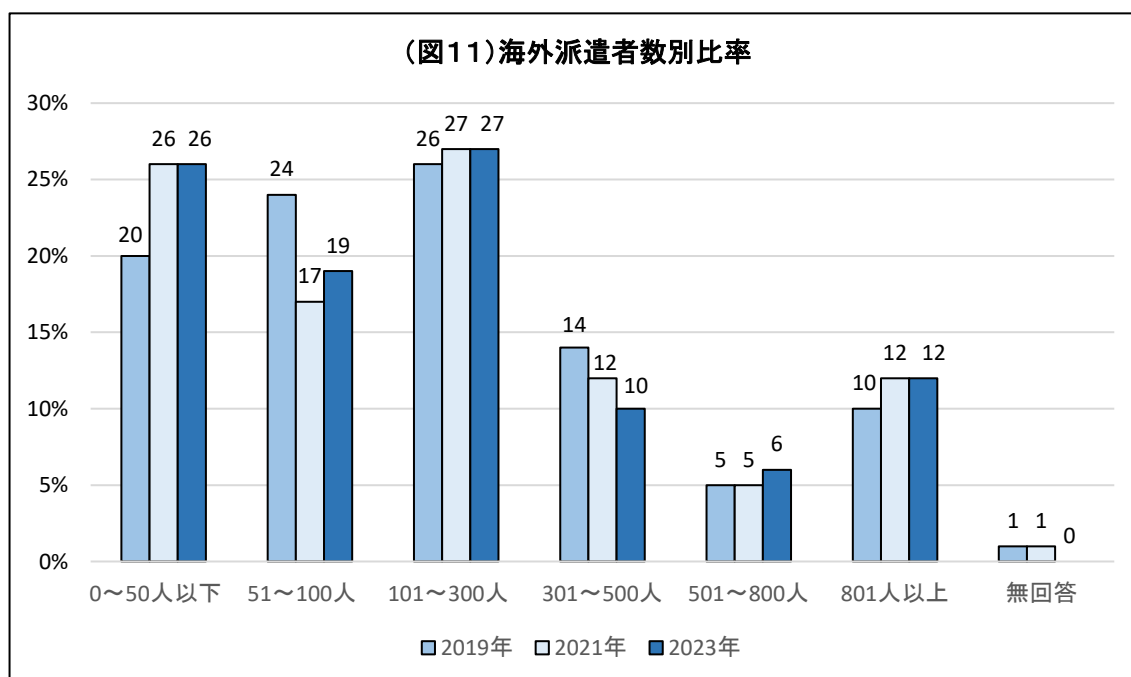
1. 各社の基本情報に関する回答は以下の通り。

*海外拠点数(表4、複数回答可)については、前々回、前回比較で明確に増加傾向にあるのがアフリカで、将来性を見込んで各企業での拠点化が進行している。この地域は治安や健康医療などの点で相対的に高リスクのため、海外安全管理の取り組みに影響する可能性がある。

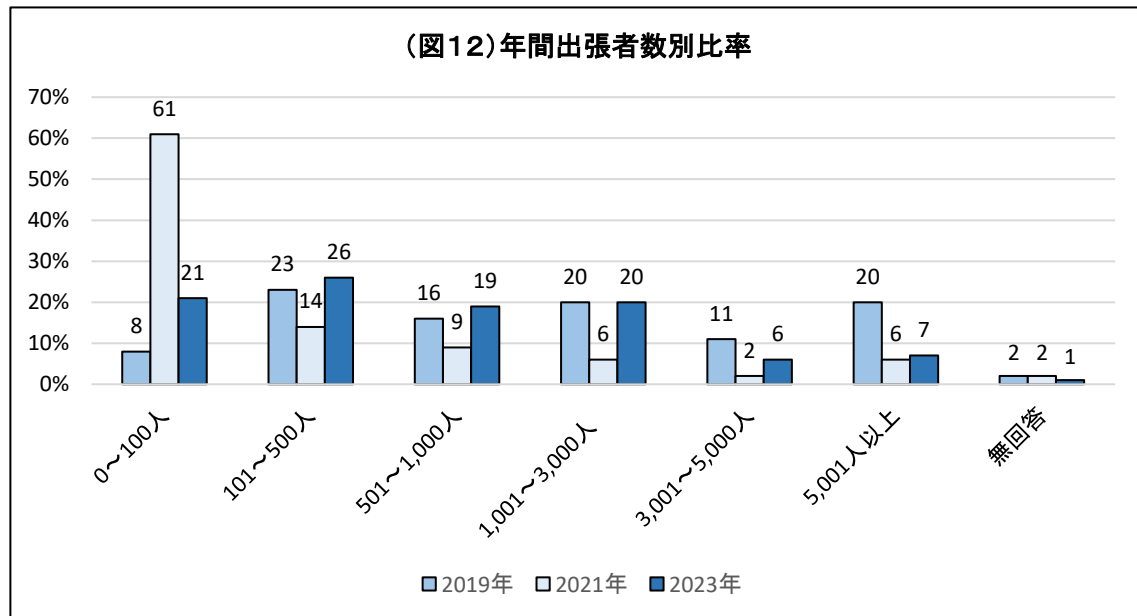
(表4)各社の海外拠点(複数可)

	2019年(147社)		2021年(157社)		2023年(141社)	
	企業数	比率	企業数	比率	企業数	比率
東南アジア	142	97%	151	96%	137	97%
北米	136	93%	146	93%	136	96%
中国(香港)	139	95%	148	94%	134	95%
西ヨーロッパ	129	88%	131	83%	124	88%
韓国、台湾	124	84%	129	82%	116	82%
インド	107	73%	112	71%	104	74%
中南米	97	66%	97	62%	94	67%
東欧、ロシア、CIS	83	56%	81	52%	79	56%
中東	74	50%	81	52%	77	55%
オセアニア	75	51%	74	47%	69	49%
アフリカ	50	34%	54	34%	61	43%
その他アジア	37	25%	44	28%	41	29%
無回答	0	0%	1	1%	0	0%

*各社の海外派遣者数別の比率(図11)は、前回からは大きな変化はなかったが、前々回比では51~100人が減り、0~50人が増加している。



*出張者は前回より「0～100人」が大幅に減り、その分「101人以上」に移ったが、前々回との比較では「3,000人以上」の比率が半分以下で、総数としては回復していないと思われる（図12）。コロナ禍中の前回調査時は出張者が大幅に減少、その後鎮静化し海外出張が再開したが、年間人数としたので鎮静化以前の影響が含まれているのと、ウイズコロナ対応としての出張抑制やリモート化が影響している可能性もある。



2. 日外協・海外安全センターへの意見・要望・提案等（自由記述）

セミナー・研修の開催に関して

- *台湾有事やメキシコ・インドネシアなどでの安全対策に関するセミナー、情報提供を希望。
- *今後は対面参加型の枠も新型コロナ前のように少しずつ増やしてほしい。
- *最新の事例を踏まえた、簡単な机上訓練を実施してほしい。
- *これからも海外安全の専門家、霞が関・永田町筋の方の講演会の企画をお願いしたい。
- *今後も海外セキュリティ・メディカル両面の最新情報共有やセミナーを希望。

ネットワーク（海外安全グループ研究会・情報共有など）

- *有事の際に少しでも多くの情報提供をお願いしたい。
- *各企業の取り組みや各国の治安情勢につき情報発信頻度を増やしてほしい。
- *想定外のインシデントにおけるBCPという観点からも知見がほしい。
- *地政学リスクにおける企業の対応方法など実践で役立つ情報を提供してほしい。
- *研究会の活動に参加していて、他社の状況を共有できる非常に有効なソースとなっている。
- *引き続き、他社・異業種交流の場を提供してほしい。

以上